

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
韓国	4
中国	5
台湾	5
シンガポール / マレーシア	6
香港	6
米国 / カナダ	7
欧州	8
その他の経済指標	
為替レート	10
固定利付き債の価格及び利回り	11

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (6/6/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	930.08	3.5%	-19.5%	5.7%	18.0%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,582.68	3.3%	-14.8%	2.9%	16.0%
	254.04	3.5%	-24.7%	10.6%	37.6%
	151.63	3.0%	-27.3%	2.5%	29.9%
ナスダック総合	1,502.88	4.8%	-24.1%	12.5%	32.2%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	107.66	9.3%	-45.0%	25.7%	66.8%
日経平均	7,907.19	0.7%	-27.3%	-7.8%	-5.3%
TOPIX	804.62	1.3%	-23.7%	-4.6%	-2.0%
韓国KOSPI総合	597.44	1.5%	-17.6%	-4.8%	2.6%
韓国コスダック	43.29	0.6%	-41.9%	-2.4%	-2.0%
台湾株式市場	4,187.82	-4.3%	-25.2%	-5.9%	7.7%
シンガポール・ストレート ツ・タイムズ	1,299.22	4.5%	-20.1%	-3.1%	-3.8%
香港ハンセン	8,808.18	4.3%	-22.4%	-5.5%	-1.6%
香港GEM	1002.18	6.0%	-47%	-5.0%	-53.2%
中国上海 (A株)	1,592.20	-3.2%	-5.0%	12.2%	14.5%
中国シンセン (A株)	440.80	-4.3%	-10.0%	7.5%	12.7%
中国上海 (B株)	118.61	-5.3%	-29.8%	4.5%	5.0%
中国シンセン (B株)	212.37	-3.7%	-18.8%	13.6%	14.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万 米ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2003年6 月2日	エスマート (ESMART.SP) (シンガポール証取)	IC等電子部品中間財 の設計及び供給	2.6	0.20 シンガポ ール・ドル	0.24 シンガポ ール・ドル	17.5%
2003年6 月3日	ジャンス・チャンジャ ン電子(600584.CH)(上 海証取)	半導体製造	47.8	7.19 元	14.10 元	96.1%
2003年6 月6日	スーパーデータ・ソフ トウェア(8263.HK)(香 港GEM)	中小企業向け業務管 理ソフトウェアの開 発及び販売	3.9	0.30 香港ドル	0.32 香港ドル	6.7%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

週間ハイライト

国際

モバイル/無線通信

- 携帯電話業界の第一四半期売上高は予想以上で前年同期比 18%増の 1 億 1270 万台。ノキアの市場占有率は 35%で第二位の倍以上。
- 2002 年の第一四半期以来携帯電話機器市場はノキア、モトローラ、三星電子の 3 社合計で役 60% の市場占有率を維持。3 社合計の市場占有率は第一四半期時点で 60.2%。

半導体

- 税額控除を含む中国の国内半導体産業育成策に対しては特に米国の業界から反対の声。中国の半導体市場規模は 190 億米ドル。中国は WTO 規約に違反していると考えている業界関係者は多い。

韓国

ハードウェア

- 三星電子の第二四半期利益は 1 兆ウォン（8 億 3400 万米ドル）を下回る見込み。2001 年第四四半期以来の低水準。

インターネット

- SK コミュニケーションズはネイト・ドット・コム業務部門とインターネット・サービス・プロバイダーのサイワールドを合併させると発表。株式交換制度を利用する。

メディア、娯楽、ゲーム

- 韓国の携帯ゲーム市場は成長鈍化の兆し。現在 3 社で 3200 万の CDMA20001X 加入者を保有する。携帯ゲーム市場の規模は 2003 年で 2000 億ウォン（1 億 6670 万米ドル）。

モバイル/無線通信

- 韓国情報通信省は W-CDMA は 2006 年 6 月迄には韓国で十分に普及しているであろうと述べた。W-CDMA は国内携帯電話製造会社のみならずと見るアナリストもいる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

- 韓国の携帯電話用カメラ・モジュール市場はLG イノテックと三星エレクトロ・メカニクス参入で過熱。LG は9月から量産化に入る。三星は今年 800 億ウォン (6670 万米ドル) の売上を見込む。

中国

通信

- レジェンドはコンピューター生産を既に開始している。レジェンドは中国国外でも成長力をつけるために製品ブランド名を「レノボ」に変更した。

IT

- 中国国内のパソコン利用者に対してインターネット・ゲームと映画を配信するために特別免許が必要となる。暴力、性、反政府関連の内容を規制するため。7月1日から実施する。

インターネット

- 米国連邦裁判所は中国のファウエイ・テクノロジーに対してシスコが盗まれ複製されたと主張しているソフトウェアの利用差し止めを命令。ファウエイは1999年にソフトウェアを入手した。

半導体

- SK テレコムはイースタン・コミュニケーションズと合併事業を設立し中国に携帯電話市場参入への布石を打つ。会社名はフェイス・ワンで中国の CDMA 市場に参入する。
- ルーセント・テクノロジーは第三代携帯電話専用の研究施設設立に 5000 万米ドルを投資。CDMA と UMTS 技術について研究する。ルーセントは現在中国に 3000 人の従業員を保有する。
- ノキアは中国で CDMA 技術を利用し携帯電話を生産販売する免許を獲得。ノキアの中国合併会社である BNMT。今年後半に CDMA 製品を中国市場に出荷する。

台湾

ハードウェア

- フォーモサ・プラスティックスは PDP 市場に参入。子会社のフォーモサ・プラズマ・ディスプレイは 42 インチ PDP の試産を開始した。量産化は8月からで年末迄には月産1万台体制にする。
- SARS に学び台湾の電子企業は低コストの中国本土のみではなく東欧にも生産拠点を移し、防御体制を敷く。チェコ、ハンガリー、ポーランドに生産を移管している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

通信

- チュンファ・テレコム (CT) は政府が CH の売却について議会による制限を受けても株式の ADR による売り出しには影響しないと発表。政府は CH の株式 13.8% を ADR に転換した。

シンガポール/マレーシア

モバイル/無線通信

- デジタル・テレコミュニケーションズはフィリピンの携帯電話業界には商機があると考えている。デジタルは3月に業務を開始し加入者 10 万を獲得。現在の加入者数は 20 万と見られる。

半導体

- チャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリング (CSM) の四半期赤字は予想以下に止まる見込み。であるが第二四半期の売上高増加率は 17 - 20% と予想の 25% より低下の見込み。

通信

- シンガポール・テクノロジーズ・テレメディア (STT) はグローバル・クロッシング (GC) 買収義務のある契約を保有。STT は GC の 61.5% 株式に対し 2 億 5000 万米ドルを支払うことに合意した。

香港

通信

- 香港はオンライン・ゲーム市場でアジアの他国に比較して遅れをとっている。市場規模は昨年現在で 5 億 3300 万米ドル。市場占有率は韓国が 54.3%、台湾が 25.9%、中国が 16.8%、香港は 2.5%。

モバイル/無線通信

- マイクロソフトは香港の携帯電話市場で橋頭堡を築くためにスマートフォンを開始。スマートフォンの販売はアジアでは香港がフィリピンに次いで 2 番目。現地販売会社を通じて提供される。

通信

- ケーブル&ワイヤレス (C&W) は PCCW の残りの株式を 4 億米ドルで売却。発行済株式数の 14%。売却先はシティグループ投資銀行部門。今年 C&W は昨年以上の赤字を計上している。
- ハチソンの H3GUK は音声通話について他社が繁忙時間帯に 15-22 ペンスに課金しているのに対し、

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

4.5-5 ペンスの課金。携帯電話利用者の90%以上が利用する音声通話に主眼を置きだした。

米国/カナダ

ハードウェア

- パームはハンドスプリングを株式により1億9200万米ドルで買収することに合意。ハンドスプリングはパーム出身者が1998年に創立した。パームの創立は1992年。
- IBMは2000年と2001年の売上記録について米国証券取引委員会の調査は入ると発表。小売業者用にPOS製品を製作するIBMの部門の顧客調査により発覚した。

IT

- 破産した電話会社ワールドコムはコンピューター・サービス会社であるEDSとの外部委託契約改定につき裁判所の承認を得る。ワールドコムは今後3年間でEDSに対して6億米ドルを支払う。

インターネット

- USA インターアクティブ (USAI) はビベンディ・ユニバーサルが保有する USAI のワラント 2830 万枚を 4 億 740 万米ドルで買収することに合意。USAI はオンライン旅行代理店等を保有している。
- AOL タイム・ワーナーとマイクロソフトは人気のあるインターネット・インスタント・メッセージ互換化で合意。

メディア、娯楽、ゲーム

- サン・マイクロシステムズはサン・ゲーム・テクノロジーを設立しゲーム業界に対し巨額の投資。大量複数参加者オンライン・ゲーム市場は2006年迄に27億米ドル市場になると見込まれる。
- 「ファインディング・ネモ」は最初の3日間で7060万米ドルの売上を記録しピクサー・アニメーション・スタジオとウォルト・ディズニーの株価は急騰。「モンスターズ」の記録を上回った。
- TiVo は毎秒テレビ視聴者がどうしているかを広告主とテレビ局の編成部に報告する視聴者行動計測システムを発表。TiVo メディア・サービス企業として変身を図ろうとしている。
- マイクロソフトと AOL タイム・ワーナーの協力でインターネットでの映画、音楽等デジタル・ソフトウェア利用が盛んになる見込み。デジタル・メディア推進で2社は広範な協力を合意した。
- EMI は音楽交換サービスのナップスターを支援したベルテルスマンが EMI の著作権を侵害したとして訴える。ユニバーサル・ミュージックと同様の訴訟内容。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

インターネット

- 連邦再審法廷は消費者が電話会社を変更した場合電話番号を変更する必要はないという訴えを退ける。業界にとって打撃となる。規則の発効は今年11月24日の予定。
- ブッシュ政権は Wi-Fi 無線機器で利用できるように私企業に割り当て電波再リースを認める可能性あり。電波の有効利用を促進する。
- マイクロソフトは無線サービスを月額10米ドルで提供すると発表。今年中に腕時計型情報端末でスポーツの結果、株価等の情報を入手できるようにする。サービス名は MSN ダイレクト。

半導体

- マイクロプロセッサの売上は強含みだが、通信用チップの需要が弱く、インテルは第二四半期の売上高予測を減額修正。売上高予測は64-70億米ドルだったが66-68億米ドルに変更された。

ソフトウェア

- オラクルはピープルソフト (PS) に対して現金で51億米ドルの敵対的買収を仕掛ける。PSはこの買収提案をPSのJ.D.エドワーズ買収を妨害するものとして退ける。
- ピープルソフト (PS) はJ.D.エドワーズ (JDE) 株1株に対しPS株0.86株の株式交換提案。JDEの株主は新会社株式の約4分の1を保有することになる。新会社は世界で業界第二位となる。
- マイクロソフトの幹部は社内従業員に対してリナックスを基幹とする安価なソフトウェアはマイクロソフトに対して脅威になっていると警告。IBMは2年前にリナックスを採用している。

欧州

IT

- EDSはパークレーズに対して7年間で3億5000万米ドルの業務外部委託契約の一環として41,700のデスクトップ付機を供給。パークレーズはこれにより費用を削減できる。
- テレフォン ABL. M. エリクソンは IT 業務取り扱い委託でヒューレット・パカード (HP) と5年契約を締結。エリクソンの IT 関連従業員 1000 人が HP に移籍する。

インターネット

- イー・ベイは欧州9カ国のウェブサイトで売り手に対する手数料体系を変更。手数料は付加価値税 (VAT) 込みで5%が上限。VATは欧州では17.5%-25%。英独で手数料を上げる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

モバイル/無線通信

- 英国の携帯電話製造会社センドは特許権侵害でオレンジ SA の英国現地法人を訴える。オレンジの SPV スマートフォンがサーキット・ボードの設計で特許権を侵害しているとしている。
- 英国第一位のスーパーマーケット・チェーンはサービスに携帯電話を加えることを決定。テスコは mmO2 と折半出資の合併事業を立ち上げ5年以内に5%の市場占有率を目標とする。
- ノキアはワーナー・ミュージック・インターナショナルと新製品のノキア 3300 型携帯電話を通じた音楽配信契約に調印。携帯電話の発売は6月中の予定で、FM ステレオが内蔵されている。

ソフトウェア

- インベンシスはバーン事業部門をジェネラル・アトランティック・パートナーズ及びサーベラス・パートナーズに1億3500万米ドルで売却。バーンは SSA と合併し売上高6億米ドル企業となる。
- インベンシスの3月決算は14億ポンド（24億米ドル）の赤字とほぼ倍増。昨年は8億6900万ポンド（14億米ドル）の赤字だった。

通信

- スペインのテレフォニカ・モビレスは2005年迄にメキシコで15億米ドル投資の予定。メキシコで第2位の携帯電話運営会社を目指す。2006年迄に600万から700万の加入者獲得を目標とする。
- EUの独占禁止法委員会はフランス・テレコム（FT）との対決姿勢を強化。EUは外部コンサルタントに32万ユーロ（37万3000米ドル）を支払いフランス政府の FT 救済策を調査させている。
- チェコのチェスキー・テレコム（CT）はAT&T ワイヤレス等からチェコの携帯電話運営最大手ユーロテルの株式49%を11億米ドルで買収する契約に調印。CTはユーロテルの株式を既に51%保有。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年6月6日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	119.0700	1.0%	-9.6%	-0.2%	6.7%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7992	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2770	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/ 米ドル	1.7720	0.6%	-4.1%	-2.1%	1.8%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1212.3000	2.1%	-7.7%	-2.2%	5.9%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.7890	0.5%	-0.6%	-0.4%	-0.6%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリアドル	0.6311	2.3%	23.8%	12.4%	17.0%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.5641	1.7%	35.5%	7.6%	25.6%
フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ/米ドル	52.5450	1.0%	1.8%	2.0%	-4.6%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.1233	1.7%	26.3%	7.1%	22.5%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6038	0.8%	10.3%	-0.4%	9.2%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年6月1日から6月7日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年6月6日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	108.2500	4.83%	108.5156	4.82%	106.7188	4.93%
日本国30年債	日本円	127.5590	0.95%	127.5760	0.95%	124.7195	1.06%
香港10年債	香港ドル	122.9126	3.57%	121.8324	3.75%	121.6774	3.80%
中国(2027年10月償還)	米ドル	118.3545	6.05%	107.8333	6.84%	115.9600	6.22%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	118.6420	1.83%	118.0725	1.92%	118.1106	1.93%
韓国10年債	米ドル	122.6780	3.80%	121.7455	4.00%	120.8228	4.23%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	109.9630	5.21%	109.1340	5.31%	108.5200	5.39%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	107.2256	5.60%	106.7260	5.70%	105.9006	5.86%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	135.9650	13.21%	132.5632	13.58%	134.8869	13.33%
インド20年債	ルピア	145.2364	6.32%	145.1882	6.32%	144.2992	6.40%
英国30年債	ポンド	93.9990	4.62%	94.2763	4.61%	94.1927	4.61%
ドイツ30年債	ユーロ	109.0480	4.89%	109.6325	4.86%	108.5985	4.92%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。